



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社今仙電機製作所
コード番号 7266 URL <http://www.imasen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増谷 修

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 坪内 明

定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 0568-67-1211

平成22年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	74,012	△14.9	5,185	40.6	5,281	91.4	3,064	103.5
21年3月期	86,936	△4.8	3,687	△44.8	2,759	△56.3	1,505	△61.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	173.74	157.21	11.4	9.2	7.0
21年3月期	84.73	76.57	5.9	4.7	4.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △7百万円 21年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	61,212	29,600	46.9	1,615.57
21年3月期	53,725	26,001	46.7	1,423.63

(参考) 自己資本 22年3月期 28,705百万円 21年3月期 25,075百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	7,955	△1,019	△2,295	9,254
21年3月期	7,978	△5,276	△1,971	4,559

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	8.00	18.00	319	21.2	1.2
22年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	300	9.8	1.1
23年3月期 (予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		10.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	38,900	15.6	2,600	71.8	2,700	57.8	1,500	88.9	84.42
通期	77,300	4.4	5,300	2.2	5,300	0.4	3,150	2.8	177.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 17,982,967株 21年3月期 17,828,429株
② 期末自己株式数 22年3月期 215,032株 21年3月期 214,612株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	56,098	△10.0	3,564	300.9	4,176	130.6	2,604	232.3
21年3月期	62,322	△9.9	889	△75.8	1,810	△56.3	783	△69.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	147.65	133.60
21年3月期	44.09	39.84

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期	52,126		25,158		48.3	1,415.93
21年3月期	42,890		22,187		51.7	1,259.64

(参考)自己資本 22年3月期 25,158百万円 21年3月期 22,187百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	28,900	15.8	1,500	31.2	2,100	21.3	1,200	11.2	67.54
通期	57,800	3.0	3,100	△13.0	3,700	△11.4	2,200	△15.5	123.82

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発した急激な景気の後退による企業収益の大幅な落ち込みを背景に、雇用・所得環境は厳しさを増し、企業も設備投資を抑制するなど、景気は悪化を続ける状況の中で始まりました。年度後半におきましては海外経済の改善の下、輸出や生産に持ち直しの傾向が見られるものの、国内需要の自律的な回復はなお弱く、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

自動車業界におきましては、エコカー減税や補助金などによる需要の喚起が本格化し、環境対応車などが比較的好調に推移したことから、国内自動車販売台数は4,880千台（前年同期比3.8%増）と4年ぶりに前年度を上回る結果となりました。一方、海外市場につきましては、アジア地域の成長は比較的順調に推移したものの、米国市場では依然として厳しい状況が続いており、国内自動車生産台数は8,865千台（前年同期比11.4%減）と2年連続で前年度を下回る結果となりました。

当社グループにおきましては、このように急変する経営環境に速やかに対応すべく、新中期経営計画「Proud 2nd Stage (Recovery 1-2-3)」を展開いたしました。その初年度であります当連結会計年度におきましては、スリム化を推進し、縮小した市場においても利益が確保できる体制の構築を目指し、固定費をはじめとした総費用の圧縮、生産体制の見直し、生産性の向上、合理化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、74,012百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

利益面につきましては、固定費の削減など原価低減活動の効果により、経常利益は5,281百万円（前年同期比91.4%増）、当期純利益は3,064百万円（前年同期比103.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、一部の地域を除いて自動車生産台数が前年を下回る結果となったことから、売上高は69,994百万円（前年同期比14.2%減）と減収となりましたが、固定費の削減効果などにより営業利益は5,056百万円（前年同期比51.1%増）となりました。

(b) ワイヤハーネス関連事業

工作機械関連機器向けの売上が大幅に減少したことから、売上高は1,961百万円（前年同期比38.2%減）、営業損失は14百万円（前年同期は247百万円の利益）となりました。

(c) 福祉機器関連事業

電動車いすの売上が比較的順調に推移したことから、売上高は1,121百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は138百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

(d) 自動車販売関連事業

自動車販売は、依然として厳しい受注状況が続いており、売上高は936百万円（前年同期比17.8%減）、営業損失は15百万円（前年同期は27百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 日本

当社グループの基盤である自動車部品関連事業において輸出の減少などによる得意先の減産の影響により、売上高は47,259百万円（前年同期比11.7%減）と減収となりましたが、固定費の削減効果などにより、営業利益は3,820百万円（前年同期比214.8%増）となりました。

(b) 北米

北米自動車市場の低迷により、売上高は9,335百万円（前年同期比37.1%減）、営業損失は237百万円（前年同期は144百万円の利益）となりました。

(c) アジア

中国の受注状況は比較的順調に推移しましたが、他の地域では受注減少の影響を受け、売上高は17,417百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は1,600百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、中国、インドなどの新興国は成長が続くものの、米国においては本格的な回復にはしばらく時間を要するものと予想されます。また、国内の状況につきましては、政府の減税施策の終了に伴う影響に加え、原材料価格の上昇懸念など依然不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中で、業績予想は以下のとおり見込んでおります。

第74期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

連結売上高	77,300百万円	前期比	4.4%増
連結営業利益	5,300百万円	前期比	2.2%増
連結経常利益	5,300百万円	前期比	0.4%増
連結当期純利益	3,150百万円	前期比	2.8%増

（参考：個別業績予想）

売上高	57,800百万円	前期比	3.0%増
営業利益	3,100百万円	前期比	13.0%減
経常利益	3,700百万円	前期比	11.4%減
当期純利益	2,200百万円	前期比	15.5%減

なお、為替レートにつきましては、1ドル90円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産の残高は、61,212百万円（前年同期比7,487百万円の増加）となりました。流動資産は、営業活動に伴う受取手形及び売掛金の増加などにより、35,968百万円（前年同期比9,120百万円の増加）、固定資産は、有形固定資産の減少などにより、25,244百万円（前年同期比1,632百万円の減少）となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、31,611百万円（前年同期比3,888百万円の増加）となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより、22,966百万円（前年同期比5,082百万円の増加）、固定負債は、長期借入金金の減少などにより、8,645百万円（前年同期比1,194百万円の減少）となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加などにより、29,600百万円（前年同期比3,599百万円の増加）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費により、7,955百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

投資活動に使用した資金は、主に有形固定資産の取得により、1,019百万円（前年同期比80.7%減）となりました。

財務活動に使用した資金は、主に長期借入金の返済による支出により、2,295百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は9,254百万円と前連結会計年度末に比べ4,694百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	37.9	40.3	46.7	46.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.8	30.6	16.9	34.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	1.4	1.4	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.2	41.7	42.4	48.2

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開に備えて企業体質強化のバランスを考慮しつつ、安定的な配当を業績に応じて継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。

配当の決定機関は、取締役会であります。

また、内部留保金につきましては、企業体質の一層の充実及び長期的な事業展開を維持していくための設備投資や研究開発投資に充当し、将来にわたり株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

当期の配当金につきましては、基本方針である安定的な配当と業績のバランスを考慮し、1株当たり17円（中間配当7円、期末配当10円）とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり18円（中間配当9円、期末配当9円）とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社及びグループ各社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において判断したものであります。

① 経済状況の変化について

当社グループが主要事業としている自動車部品業界は、世界的な経済の低迷により販売が落ち込んだ状況が続いており、しばらく不透明な状況が続くことが予想されます。これらの状況から、自動車市場の動向が、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、日本、北米、アジアに事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の経済情勢の変動により、当社グループの経営成績、財政状態に影響を受ける可能性があります。

② 為替レートの変動について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業については、今後も海外展開の拡大により海外売上高の比率が高まっていくものと予想されます。他国の通貨に対する日本円の為替レートの変動は、販売価格面での競争力に影響を及ぼします。為替変動に対しては社内基準に基づき為替予約を実施しておりますが、全てを排除することは困難であり、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社の外貨建取引による外貨換算額及び連結財務諸表作成に用いる海外グループ会社の財務諸表は、決済、換算時の為替レートにより円換算の価値に影響を与えることから、当社グループの経営成績、財政状態が影響を受ける可能性があります。

③ 取引先との関係について

当社グループは自動車部品関連事業を主たる事業とし、グループ総売上高に占める当該事業の売上高の割合は、当連結会計年度において94.6%となっております。自動車部品関連事業の売上高のうち、本田技研工業㈱系列に対する売上高48.9%、日産自動車㈱系列に対する売上高19.2%、三菱自動車工業㈱系列に対する売上高12.6%と高い割合となっております。当社は今後ともこれまでの取引関係を維持発展させていく方針であります。各社の事業方針、経営施策により当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

④ 製品の不具合が生じた場合の責任について

自動車部品関連事業において、当社は世界に通用する品質保証体制を確立し、お客様に満足いただける製品を提供することを目的として、自動車産業における世界共通の品質管理・保証規格であるISO/TS16949：2002の認証を取得しており、品質管理・品質保証体制を構築しておりますが、当社グループが製造・販売した製品に何らかの不具合が生じた場合、得意先自動車メーカーが実施する改修費用のうち、責任割合に対応する負担が発生することとなります。また、当社グループは、生産物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する補償額を十分カバーできる保証はないことから、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 原材料、部品の供給状況による影響について

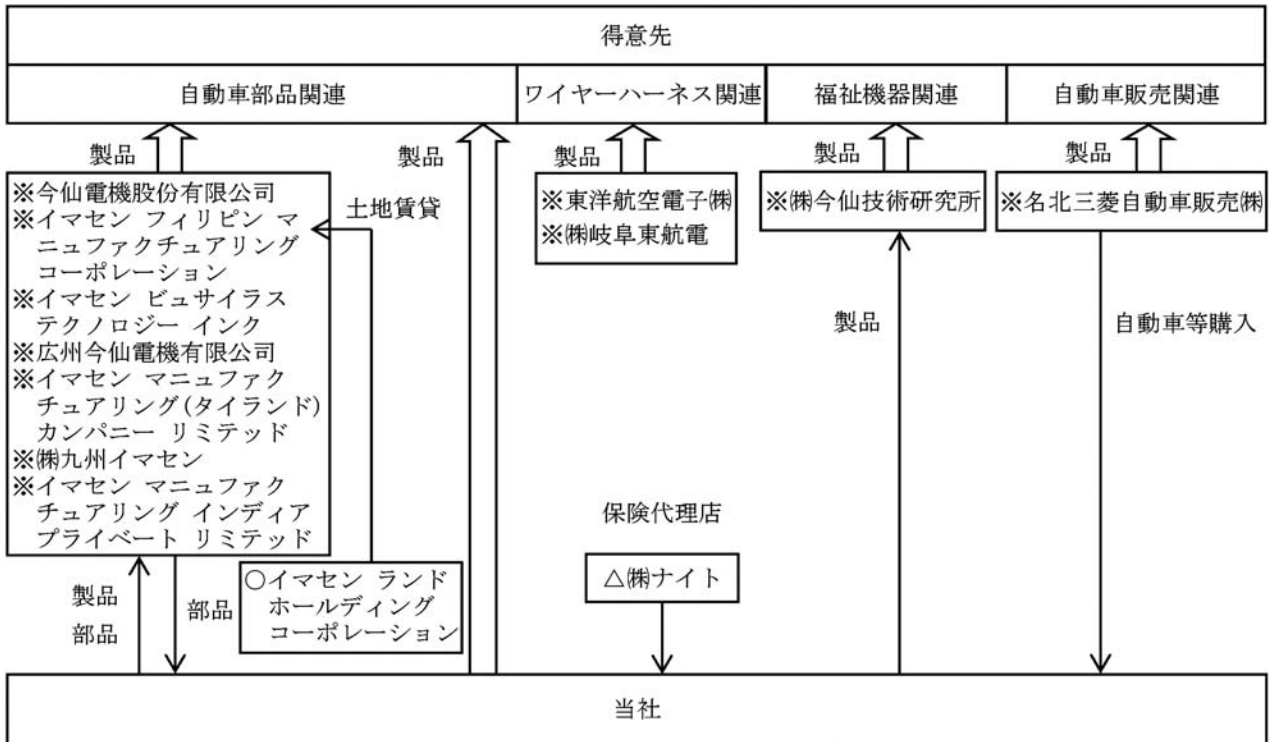
当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業で消費する原材料、部品の調達については、供給元と基本取引契約を締結し、安定的な調達を行っております。しかしながら、原材料等の世界的な供給不足や市況の変化による価格の高騰、さらには供給元に不慮の事故等が発生した場合等には、原材料等の不足及び製造原価の上昇が生じることがあります。

当社グループは、原価低減、合理化活動等の対応策を積極的に推進して参りますが、これらの影響を吸収できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社12社及び関連会社1社で構成され、自動車用の機構製品及び電装製品の製造販売を主な内容としております。

さらにワイヤーハーネス、福祉機器の製造販売、自動車販売等にも事業活動を展開しております。企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



(注) ※は、連結子会社を表しております。○は、持分法適用会社を表しております。△は、非連結子会社を表しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、継続的な変革の思想を明確にすべく、当社グループの果たすべき使命と行動指針を経営理念として掲げております。

<IMASENの使命>

想像力を豊かにし、これまでに存在しない全く新しい製品・サービスを創造し、これをより安く、より速く、世の中に提供することで、人々の豊かな暮らしに貢献いたします。

<IMASENが大切にするモノ・行動指針>

- ・挑戦—「ありたい姿」を描き、高い目標を設定して、積極果敢にチャレンジしよう。
- ・創意工夫—既存概念にとらわれず、創意工夫を積み重ねて、問題を乗り越えよう。
- ・自主性—仲間との連携を大切にしつつ、自立・平等・信頼の精神で主体的に行動しよう。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、第73期(平成22年3月期)より新たな3年間の中期経営計画である「Proud 2nd Stage (Recovery 1-2-3)」を展開しております。

この中期経営計画は、激変する経営環境の変化への速やかな対応と、その先に再び成長路線を捉えるための先行投資のバランスを意識した経営を目指したものであり、売上高水準の回復と適正利益の確保を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「Proud 2nd Stage (Recovery 1-2-3)」におきましては、中期的に当社グループが目指すべき事業ビジョンとして、次の3つのステップを掲げております。

Step 1. スリム： 縮小した市場でも利益確保できる体制への絞込み

Step 2. シンプル： 生産体制、事業構成を最適化

Step 3. スピード： 業務効率革新による高い生産性の実現

現在の経営環境は依然として先行きが不透明な状況であることから、3年間の比較的短期間で、こうした厳しい経営環境に対応した経営体制を構築し、さらにその先における成長路線への回復に向け、誰もが誇れるIMASENの構築を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社を取り巻く環境につきましては、海外経済の改善や政府による需要喚起に向けた経済対策の効果などから景気は持ち直しの様相を見せつつも、そのペースは緩やかであり、企業収益の回復も設備投資などの増加にまでは結びついておらず、まだまだ予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループの基盤である自動車部品関連事業におきましては、国内市場の本格的な需要回復の見込みは依然として不透明な状況となっております。また、海外市場につきましても中国やインドでは成長が見られるものの、米国では本格的な回復には至っておらず、しばらくは厳しい状況が続くものと思われまます。

このような経営環境の中で当社グループは、当期中にスリム化した体制の構築を概ね完了いたしましたことから、中期経営計画「Proud 2nd Stage (Recovery 1-2-3)」の第2ステップとして「経営環境の変化を先取りし、柔軟に対応できる経営体質を構築する」を目標に、生産体制、事業構成を最適化し、再び成長路線へ向けて事業を展開してまいります。中でも「品質・安全・環境」と「新製品開発・先進加工技術」が会社の将来を左右するものと考え、これらに重点的に資源を投入すると同時に抜本的な体質改革を図ってまいります。

さらには、「人材育成」に積極的に取り組むことで底上げを実現し、将来に向けて進化する企業を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,898	9,564
受取手形及び売掛金	14,734	19,551
たな卸資産	※2 4,867	※2 4,928
繰延税金資産	649	902
その他	1,701	1,023
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	26,847	35,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 7,481	※4 7,192
機械装置及び運搬具（純額）	7,789	6,515
工具、器具及び備品（純額）	4,055	3,290
土地	※4 3,900	※4 3,911
建設仮勘定	784	558
有形固定資産合計	※3 24,011	※3 21,467
無形固定資産		
その他	279	356
無形固定資産合計	279	356
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,271	※1 3,100
長期貸付金	83	—
繰延税金資産	154	162
その他	113	193
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	2,587	3,421
固定資産合計	26,877	25,244
資産合計	53,725	61,212
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,887	12,856
1年内償還予定の社債	—	167
短期借入金	※4 3,231	※4 2,774
リース債務	692	975
未払法人税等	74	1,854
賞与引当金	936	1,086
製品保証引当金	116	154
その他	2,944	3,097
流動負債合計	17,883	22,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	3,803	3,500
長期借入金	※4 2,592	※4 1,885
リース債務	946	666
繰延税金負債	0	548
退職給付引当金	1,872	1,741
役員退職慰労引当金	153	143
その他	472	159
固定負債合計	9,840	8,645
負債合計	27,723	31,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,396	4,464
資本剰余金	4,129	4,197
利益剰余金	17,397	20,197
自己株式	△107	△108
株主資本合計	25,816	28,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	550	1,061
為替換算調整勘定	△1,291	△1,108
評価・換算差額等合計	△741	△46
少数株主持分	925	895
純資産合計	26,001	29,600
負債純資産合計	53,725	61,212

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
売上高		86,936		74,012
売上原価	※1	75,901	※1	62,519
売上総利益		11,035		11,493
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費		2,841		2,414
製品保証引当金繰入額		36		154
給料手当及び賞与		2,084		1,854
賞与引当金繰入額		124		140
退職給付費用		89		71
役員退職慰労引当金繰入額		34		30
減価償却費		85		76
その他		2,052		1,563
販売費及び一般管理費合計	※2	7,348	※2	6,307
営業利益		3,687		5,185
営業外収益				
受取利息		39		25
受取配当金		85		30
受取補償金		227		—
為替差益		—		31
助成金収入		—		75
その他		183		163
営業外収益合計		535		327
営業外費用				
支払利息		187		164
支払補償費		120		9
為替差損		1,111		—
その他		45		57
営業外費用合計		1,464		231
経常利益		2,759		5,281
特別利益				
固定資産売却益	※3	1	※3	2
補助金収入		53		25
その他		1		—
特別利益合計		56		27
特別損失				
固定資産処分損	※4	239	※4	88
投資有価証券評価損		228		57
減損損失	※5	60		—
特別損失合計		528		145
税金等調整前当期純利益		2,287		5,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	497	2,138
法人税等調整額	200	△56
法人税等合計	698	2,081
少数株主利益	82	17
当期純利益	1,505	3,064

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,374	4,396
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	22	67
当期変動額合計	22	67
当期末残高	4,396	4,464
資本剰余金		
前期末残高	4,107	4,129
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	22	67
当期変動額合計	22	67
当期末残高	4,129	4,197
利益剰余金		
前期末残高	16,205	17,397
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	24	—
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△264
当期純利益	1,505	3,064
当期変動額合計	1,167	2,800
当期末残高	17,397	20,197
自己株式		
前期末残高	△5	△107
当期変動額		
自己株式の取得	△102	△0
当期変動額合計	△102	△0
当期末残高	△107	△108
株主資本合計		
前期末残高	24,682	25,816
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	24	—
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	44	135
剰余金の配当	△338	△264
当期純利益	1,505	3,064
自己株式の取得	△102	△0
当期変動額合計	1,110	2,935
当期末残高	25,816	28,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	941	550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△391	511
当期変動額合計	△391	511
当期末残高	550	1,061
為替換算調整勘定		
前期末残高	313	△1,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,605	182
当期変動額合計	△1,605	182
当期末残高	△1,291	△1,108
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,255	△741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,996	694
当期変動額合計	△1,996	694
当期末残高	△741	△46
少数株主持分		
前期末残高	938	925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	△30
当期変動額合計	△12	△30
当期末残高	925	895
純資産合計		
前期末残高	26,875	26,001
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	24	—
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	44	135
剰余金の配当	△338	△264
当期純利益	1,505	3,064
自己株式の取得	△102	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,009	663
当期変動額合計	△898	3,599
当期末残高	26,001	29,600

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,287	5,163
減価償却費	4,798	4,401
減損損失	60	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△64	△131
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△201	149
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△30	38
受取利息及び受取配当金	△124	△56
支払利息	187	164
投資有価証券評価損益 (△は益)	228	57
固定資産処分損益 (△は益)	238	83
売上債権の増減額 (△は増加)	7,211	△4,727
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,120	2,857
その他	114	△177
小計	10,514	7,815
利息及び配当金の受取額	124	56
利息の支払額	△188	△165
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,472	249
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,978	7,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	48	41
有形固定資産の取得による支出	△4,953	△1,001
有形固定資産の売却による収入	42	57
投資有価証券の取得による支出	△346	△30
その他	△67	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,276	△1,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,307	△290
長期借入れによる収入	2,000	142
長期借入金の返済による支出	△1,201	△1,052
社債の償還による支出	△500	—
リース債務の返済による支出	—	△806
自己株式の取得による支出	△102	—
配当金の支払額	△338	△264
少数株主への配当金の支払額	△41	—
その他	△480	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,971	△2,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△387	53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	342	4,694
現金及び現金同等物の期首残高	4,217	4,559
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,559	※1 9,254

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 今仙電機股份有限公司、東洋航空電子㈱、㈱今仙技術研究所、名北三菱自動車販売㈱、㈱岐阜東航電、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド、㈱九州イマセン、イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社名 ㈱ナイト ㈱ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 イマセン ランドホールディング コーポレーション 同社の決算日は12月31日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち今仙電機股份有限公司、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド及びイマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 今仙電機股份有限公司、東洋航空電子㈱、㈱今仙技術研究所、名北三菱自動車販売㈱、㈱岐阜東航電、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド、㈱九州イマセン、イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社名 ㈱ナイト ㈱ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 イマセン ランドホールディング コーポレーション 同社の決算日は12月31日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち今仙電機股份有限公司、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド及びイマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ395百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（3,120百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、少額の場合を除き5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用し、当社及び国内連結子会社のたな卸資産の評価基準について、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ76百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、有形固定資産又は無形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため等の理由から、当連結会計年度より以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していた「ファクタリング債権」(前連結会計年度末 4,946百万円、当連結会計年度末 2,931百万円)及び「ファクタリング債務」(前連結会計年度末 7,477百万円、当連結会計年度末 3,122百万円)は、当連結会計年度よりそれぞれ「受取手形及び売掛金」及び「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。</p> <p>2. 有形固定資産に対する減価償却累計額は、前連結会計年度まで各資産科目に対する控除科目として区分掲記していましたが、当連結会計年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度及び当連結会計年度を前連結会計年度と同様の方法によった場合の連結貸借対照表の表示については、以下のとおりであります。</p>			<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度末 85百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
	前連結会計年度	当連結会計年度	
受取手形及び売掛金	18,197百万円	11,803百万円	
ファクタリング債権	4,946百万円	2,931百万円	
計	23,144百万円	14,734百万円	
支払手形及び買掛金	8,081百万円	6,764百万円	
ファクタリング債務	7,477百万円	3,122百万円	
計	15,558百万円	9,887百万円	
建物及び構築物	16,162百万円	15,896百万円	
減価償却累計額	△7,941百万円	△8,414百万円	
建物及び構築物 (純額)	8,221百万円	7,481百万円	
機械装置及び運搬具	24,163百万円	24,667百万円	
減価償却累計額	△15,797百万円	△16,877百万円	
機械装置及び運搬具 (純額)	8,365百万円	7,789百万円	
工具、器具及び備品	28,168百万円	25,369百万円	
減価償却累計額	△24,918百万円	△21,313百万円	
工具、器具及び備品 (純額)	3,250百万円	4,055百万円	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3. 海外連結子会社のファイナンス・リース取引に係るリース債務は、前連結会計年度まで流動負債「その他」(前連結会計年度末 123百万円)、固定負債「その他」(前連結会計年度末 447百万円)に含めて表示しておりましたが、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社において当連結会計年度からリース取引に関する会計基準等を適用したことに伴い、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より流動負債、固定負債の「リース債務」として区分掲記しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「有形固定資産売却益」(当連結会計年度 △1百万円)及び「有形固定資産処分損」(当連結会計年度 239百万円)は、当連結会計年度より「固定資産処分損益」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度 100百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」(前連結会計年度 △480百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 2. 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度 △0百万円)及び「少数株主への配当金の支払額」(当連結会計年度 △23百万円)は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 43百万円</p> <p>※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品及び製品 948百万円 仕掛品 737百万円 原材料及び貯蔵品 3,181百万円</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、46,605百万円です。</p> <p>※4 担保に供している資産 (工場財団)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 418百万円 土地 30百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(その他)</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 1,901百万円 土地 1,382百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 <u>3,733百万円</u></p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 270百万円 長期借入金 3,256百万円 (1年内返済予定額を含む)</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 <u>3,526百万円</u></p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 36百万円</p> <p>※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品及び製品 1,322百万円 仕掛品 860百万円 原材料及び貯蔵品 2,745百万円</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、49,177百万円です。</p> <p>※4 担保に供している資産 (工場財団)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 386百万円 土地 30百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(その他)</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 1,778百万円 土地 1,382百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 <u>3,578百万円</u></p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 348百万円 長期借入金 2,389百万円 (1年内返済予定額を含む)</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 <u>2,737百万円</u></p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">76百万円</p> <p>※2 研究開発費の総額は、136百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産処分損の主なものは、除却損として機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、売却損として機械装置及び運搬具であります。</p> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: center;">栃木県佐野市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼動で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、60百万円の減損損失を計上しております。減損損失の内訳は、土地60百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準としております。</p>	用 途	種 類	場 所	遊休資産	土 地	栃木県佐野市	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4百万円</p> <p>※2 研究開発費の総額は、118百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産処分損の主なものは、除却損として機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、売却損として機械装置及び運搬具であります。</p>
用 途	種 類	場 所					
遊休資産	土 地	栃木県佐野市					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,777,300	51,129	—	17,828,429

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,184	210,428	—	214,612

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加210,000株、単元未満株式の買取りによる増加428株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	159	9	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	178	10	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	140	8	平成21年3月31日	平成21年6月19日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	17,828,429	154,538	—	17,982,967

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	214,612	420	—	215,032

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	140	8	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	123	7	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	177	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,898百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△338百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,559百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,575百万円です。</p>	現金及び預金勘定	4,898百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△338百万円	現金及び現金同等物	<u>4,559百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,564百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△309百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>9,254百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ800百万円です。</p>	現金及び預金勘定	9,564百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△309百万円	現金及び現金同等物	<u>9,254百万円</u>
現金及び預金勘定	4,898百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△338百万円												
現金及び現金同等物	<u>4,559百万円</u>												
現金及び預金勘定	9,564百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△309百万円												
現金及び現金同等物	<u>9,254百万円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として、自動車部品関連事業における機械装置及び運搬具、金型治具 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却費の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬 具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び備 品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">3,594</td> <td style="text-align: center;">3,608</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1,891</td> <td style="text-align: center;">1,902</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1,702</td> <td style="text-align: center;">1,706</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,285百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,736百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,117百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,047百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	14	3,594	3,608	減価償却累計額相当額	10	1,891	1,902	期末残高相当額	3	1,702	1,706	1年内	1,285百万円	1年超	451百万円	合計	1,736百万円	支払リース料	2,117百万円	減価償却費相当額	2,047百万円	支払利息相当額	94百万円	1年内	31百万円	1年超	51百万円	合計	82百万円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として、自動車部品関連事業における機械装置及び運搬具、金型治具 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却費の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬 具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び備 品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2,053</td> <td style="text-align: center;">2,057</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1,619</td> <td style="text-align: center;">1,622</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">434</td> <td style="text-align: center;">435</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,305百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,253百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4	2,053	2,057	減価償却累計額相当額	3	1,619	1,622	期末残高相当額	1	434	435	1年内	424百万円	1年超	25百万円	合計	450百万円	支払リース料	1,305百万円	減価償却費相当額	1,253百万円	支払利息相当額	36百万円	1年内	19百万円	1年超	49百万円	合計	69百万円
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額相当額	14	3,594	3,608																																																																		
減価償却累計額相当額	10	1,891	1,902																																																																		
期末残高相当額	3	1,702	1,706																																																																		
1年内	1,285百万円																																																																				
1年超	451百万円																																																																				
合計	1,736百万円																																																																				
支払リース料	2,117百万円																																																																				
減価償却費相当額	2,047百万円																																																																				
支払利息相当額	94百万円																																																																				
1年内	31百万円																																																																				
1年超	51百万円																																																																				
合計	82百万円																																																																				
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額相当額	4	2,053	2,057																																																																		
減価償却累計額相当額	3	1,619	1,622																																																																		
期末残高相当額	1	434	435																																																																		
1年内	424百万円																																																																				
1年超	25百万円																																																																				
合計	450百万円																																																																				
支払リース料	1,305百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,253百万円																																																																				
支払利息相当額	36百万円																																																																				
1年内	19百万円																																																																				
1年超	49百万円																																																																				
合計	69百万円																																																																				

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、当社及び国内連結子会社3社については確定拠出年金制度を、国内連結子会社1社については中小企業退職金共済制度を導入しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外子会社は、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,894百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,345百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イーロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,548百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,248百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△993百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金 (ハーニーホーヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,872百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△50百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△248百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計 (ト+チ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">657百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	4,894百万円	ロ	年金資産	2,345百万円	ハ	未積立退職給付債務 (イーロ)	2,548百万円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,248百万円	ホ	未認識過去勤務債務	△993百万円	ヘ	未認識数理計算上の差異	422百万円	ト	退職給付引当金 (ハーニーホーヘ)	1,872百万円	イ	勤務費用	232百万円	ロ	利息費用	95百万円	ハ	期待運用収益	△50百万円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	208百万円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△248百万円	ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	117百万円	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	353百万円	チ	確定拠出年金への掛金支払額	303百万円		計 (ト+チ)	657百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)		ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)		ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、当社及び国内連結子会社3社については確定拠出年金制度を、国内連結子会社1社については中小企業退職金共済制度を導入しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外子会社は、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,964百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,807百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イーロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,157百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,040百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△745百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金 (ハーニーホーヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,741百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△46百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△248百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計 (ト+チ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">581百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	4,964百万円	ロ	年金資産	2,807百万円	ハ	未積立退職給付債務 (イーロ)	2,157百万円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,040百万円	ホ	未認識過去勤務債務	△745百万円	ヘ	未認識数理計算上の差異	121百万円	ト	退職給付引当金 (ハーニーホーヘ)	1,741百万円	イ	勤務費用	237百万円	ロ	利息費用	95百万円	ハ	期待運用収益	△46百万円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	208百万円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△248百万円	ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	31百万円	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	278百万円	チ	確定拠出年金への掛金支払額	303百万円		計 (ト+チ)	581百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)		ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)		ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ	退職給付債務	4,894百万円																																																																																																																																															
ロ	年金資産	2,345百万円																																																																																																																																															
ハ	未積立退職給付債務 (イーロ)	2,548百万円																																																																																																																																															
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,248百万円																																																																																																																																															
ホ	未認識過去勤務債務	△993百万円																																																																																																																																															
ヘ	未認識数理計算上の差異	422百万円																																																																																																																																															
ト	退職給付引当金 (ハーニーホーヘ)	1,872百万円																																																																																																																																															
イ	勤務費用	232百万円																																																																																																																																															
ロ	利息費用	95百万円																																																																																																																																															
ハ	期待運用収益	△50百万円																																																																																																																																															
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	208百万円																																																																																																																																															
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△248百万円																																																																																																																																															
ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	117百万円																																																																																																																																															
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	353百万円																																																																																																																																															
チ	確定拠出年金への掛金支払額	303百万円																																																																																																																																															
	計 (ト+チ)	657百万円																																																																																																																																															
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																															
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																															
ハ	期待運用収益率	2.0%																																																																																																																																															
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																																																															
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																																																																																																																																
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																																															
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)																																																																																																																																																
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																																															
イ	退職給付債務	4,964百万円																																																																																																																																															
ロ	年金資産	2,807百万円																																																																																																																																															
ハ	未積立退職給付債務 (イーロ)	2,157百万円																																																																																																																																															
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,040百万円																																																																																																																																															
ホ	未認識過去勤務債務	△745百万円																																																																																																																																															
ヘ	未認識数理計算上の差異	121百万円																																																																																																																																															
ト	退職給付引当金 (ハーニーホーヘ)	1,741百万円																																																																																																																																															
イ	勤務費用	237百万円																																																																																																																																															
ロ	利息費用	95百万円																																																																																																																																															
ハ	期待運用収益	△46百万円																																																																																																																																															
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	208百万円																																																																																																																																															
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△248百万円																																																																																																																																															
ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	31百万円																																																																																																																																															
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	278百万円																																																																																																																																															
チ	確定拠出年金への掛金支払額	303百万円																																																																																																																																															
	計 (ト+チ)	581百万円																																																																																																																																															
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																															
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																															
ハ	期待運用収益率	2.0%																																																																																																																																															
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																																																															
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																																																																																																																																
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																																															
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)																																																																																																																																																
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																																															

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">750百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">416百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">463百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,533百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△739百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,794百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△87百万円</td></tr> <tr><td>留保利益</td><td style="text-align: right;">△215百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△373百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△315百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△990百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">803百万円</td></tr> </table> <p>連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">649百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△17.2%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">14.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.6%</td></tr> </table>	賞与引当金	382百万円	製品保証引当金	47百万円	退職給付引当金	750百万円	役員退職慰労引当金	62百万円	減損損失	410百万円	繰越欠損金	416百万円	その他	463百万円	繰延税金資産小計	2,533百万円	評価性引当額	△739百万円	繰延税金資産合計	1,794百万円	固定資産圧縮積立金	△87百万円	留保利益	△215百万円	その他有価証券評価差額金	△373百万円	その他	△315百万円	繰延税金負債合計	△990百万円	繰延税金資産の純額	803百万円	流動資産－繰延税金資産	649百万円	固定資産－繰延税金資産	154百万円	固定負債－繰延税金負債	△0百万円	法定実効税率 (調整)	40.6%	住民税均等割等	1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	海外連結子会社の税率差異	△17.2%	海外連結子会社からの受取配当金	14.8%	試験研究費等の税額控除	△1.0%	外国税額控除	△2.0%	評価性引当額	△9.1%	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">442百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">701百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">450百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">409百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,673百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△816百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,857百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△87百万円</td></tr> <tr><td>留保利益</td><td style="text-align: right;">△340百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△717百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△196百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,340百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">516百万円</td></tr> </table> <p>連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">902百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△548百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	未払事業税	140百万円	賞与引当金	442百万円	製品保証引当金	62百万円	退職給付引当金	701百万円	役員退職慰労引当金	58百万円	減損損失	407百万円	繰越欠損金	450百万円	その他	409百万円	繰延税金資産小計	2,673百万円	評価性引当額	△816百万円	繰延税金資産合計	1,857百万円	固定資産圧縮積立金	△87百万円	留保利益	△340百万円	その他有価証券評価差額金	△717百万円	その他	△196百万円	繰延税金負債合計	△1,340百万円	繰延税金資産の純額	516百万円	流動資産－繰延税金資産	902百万円	固定資産－繰延税金資産	162百万円	固定負債－繰延税金負債	△548百万円
賞与引当金	382百万円																																																																																																		
製品保証引当金	47百万円																																																																																																		
退職給付引当金	750百万円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	62百万円																																																																																																		
減損損失	410百万円																																																																																																		
繰越欠損金	416百万円																																																																																																		
その他	463百万円																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,533百万円																																																																																																		
評価性引当額	△739百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,794百万円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△87百万円																																																																																																		
留保利益	△215百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△373百万円																																																																																																		
その他	△315百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	△990百万円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	803百万円																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	649百万円																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	154百万円																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△0百万円																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																		
住民税均等割等	1.1%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																																		
海外連結子会社の税率差異	△17.2%																																																																																																		
海外連結子会社からの受取配当金	14.8%																																																																																																		
試験研究費等の税額控除	△1.0%																																																																																																		
外国税額控除	△2.0%																																																																																																		
評価性引当額	△9.1%																																																																																																		
その他	2.4%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%																																																																																																		
未払事業税	140百万円																																																																																																		
賞与引当金	442百万円																																																																																																		
製品保証引当金	62百万円																																																																																																		
退職給付引当金	701百万円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	58百万円																																																																																																		
減損損失	407百万円																																																																																																		
繰越欠損金	450百万円																																																																																																		
その他	409百万円																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,673百万円																																																																																																		
評価性引当額	△816百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,857百万円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△87百万円																																																																																																		
留保利益	△340百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△717百万円																																																																																																		
その他	△196百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	△1,340百万円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	516百万円																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	902百万円																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	162百万円																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△548百万円																																																																																																		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	自動車部品関連事業 (百万円)	ワイヤーハーネス関連事業 (百万円)	福祉機器関連事業 (百万円)	自動車販売関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,615	3,173	1,008	1,138	86,936	—	86,936
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	5	5	(5)	—
計	81,615	3,173	1,008	1,143	86,942	(5)	86,936
営業費用	78,269	2,926	905	1,171	83,273	(24)	83,249
営業利益又は営業損失(△)	3,346	247	103	△27	3,668	18	3,687
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	51,142	3,032	1,067	185	55,428	(1,702)	53,725
減価償却費	4,723	60	6	7	4,798	—	4,798
減損損失	60	—	—	—	60	—	60
資本的支出	5,656	37	9	28	5,731	—	5,731

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- | | |
|------------------|---------------------|
| (1) 自動車部品関連事業 | 機構製品、電装製品 |
| (2) ワイヤーハーネス関連事業 | 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス |
| (3) 福祉機器関連事業 | 電動車いす、義手、義足 |
| (4) 自動車販売関連事業 | 新車及び中古車販売、自動車修理 |

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、自動車部品関連事業において76百万円営業費用が増加し、営業利益は同額減少しております。

5 追加情報

(有形有形固定資産の耐用年数の変更)

追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方法に比べ、自動車部品関連事業において387百万円、ワイヤーハーネス関連事業において7百万円、福祉機器関連事業において0百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	自動車部品関連事業 (百万円)	ワイヤーハーネス関連事業 (百万円)	福祉機器関連事業 (百万円)	自動車販売関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,994	1,961	1,121	936	74,012	—	74,012
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	4	—	1	7	(7)	—
計	69,995	1,965	1,121	938	74,020	(7)	74,012
営業費用	64,938	1,979	982	953	68,854	(26)	68,827
営業利益又は営業損失(△)	5,056	△14	138	△15	5,166	19	5,185
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	58,918	2,883	1,143	196	63,141	(1,928)	61,212
減価償却費	4,332	53	8	6	4,401	—	4,401
資本的支出	1,752	32	30	29	1,844	—	1,844

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- | | |
|------------------|---------------------|
| (1) 自動車部品関連事業 | 機構製品、電装製品 |
| (2) ワイヤーハーネス関連事業 | 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス |
| (3) 福祉機器関連事業 | 電動車いす、義手、義足 |
| (4) 自動車販売関連事業 | 新車及び中古車販売、自動車修理 |

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,530	14,852	18,553	86,936	—	86,936
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	16,498	1	1,593	18,093	(18,093)	—
計	70,028	14,854	20,147	105,030	(18,093)	86,936
営業費用	68,815	14,709	17,843	101,367	(18,118)	83,249
営業利益	1,213	144	2,304	3,662	24	3,687
II 資産	39,874	5,479	11,913	57,267	(3,542)	53,725

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、日本において営業費用が76百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

5 追加情報

(有形有形固定資産の耐用年数の変更)

追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。

これにより、従来の方法に比べ、日本において営業費用が395百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,259	9,335	17,417	74,012	—	74,012
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	12,856	3	952	13,812	(13,812)	—
計	60,115	9,339	18,369	87,825	(13,812)	74,012
営業費用	56,294	9,576	16,769	82,641	(13,813)	68,827
営業利益又は営業損失(△)	3,820	△237	1,600	5,184	1	5,185
II 資産	48,506	4,679	13,583	66,768	(5,555)	61,212

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	14,869	19,495	1,188	35,553
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	86,936
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.1	22.4	1.4	40.9

（注）1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド
- (3) その他 英国、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	9,341	21,083	154	30,579
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	74,012
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.6	28.5	0.2	41.3

（注）1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド
- (3) その他 英国、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,423円63銭	1株当たり純資産額	1,615円57銭
1株当たり当期純利益	84円73銭	1株当たり当期純利益	173円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	76円57銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	157円21銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	26,001	29,600
普通株式に係る純資産額 (百万円)	25,075	28,705
差額の主な内訳 (百万円) 少数株主持分	925	895
普通株式の発行済株式数 (千株)	17,828	17,982
普通株式の自己株式数 (千株)	214	215
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	17,613	17,767

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,505	3,064
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,505	3,064
期中平均株式数 (千株)	17,771	17,637
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	1,894	1,853
(うち新株予約権)	(1,894)	(1,853)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成19年11月1日発行)の転換価額について、平成21年12月14日以降1,957円から1,566円へ修正されておりますが、1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)等に規定されているとおり、当連結会計年度の期首(平成21年4月1日)においてすべて転換されたと仮定した場合に発行される普通株式数を用いて、普通株式増加数及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,343	6,516
受取手形	948	1,010
売掛金	※3 10,726	※3 16,697
製品	368	659
原材料	275	298
仕掛品	466	595
貯蔵品	180	211
前払費用	5	2
関係会社短期貸付金	753	625
未収入金	828	850
未収還付法人税等	641	—
繰延税金資産	453	717
その他	222	245
流動資産合計	18,213	28,431
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 5,025	※2 4,661
構築物（純額）	481	410
機械及び装置（純額）	5,224	4,042
車両運搬具（純額）	45	18
工具、器具及び備品（純額）	2,053	1,786
土地	※2 3,382	※2 3,382
建設仮勘定	158	113
有形固定資産合計	※1 16,371	※1 14,415
無形固定資産		
借地権	129	129
ソフトウェア	23	80
その他	14	14
無形固定資産合計	166	224
投資その他の資産		
投資有価証券	2,153	2,949
関係会社株式	4,410	4,724
出資金	0	0
関係会社出資金	1,148	1,148
関係会社長期貸付金	200	200
従業員に対する長期貸付金	1	0
長期前払費用	2	1
繰延税金資産	192	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	33	33
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	8,139	9,054
固定資産合計	24,677	23,694
資産合計	42,890	52,126
負債の部		
流動負債		
支払手形	588	1,150
買掛金	5,265	9,555
1年内償還予定の社債	—	167
短期借入金	※2 550	※2 450
1年内返済予定の長期借入金	※2 995	※2 764
リース債務	533	793
未払金	804	914
未払法人税等	10	1,638
未払費用	714	997
預り金	51	54
関係会社預り金	1,303	1,511
賞与引当金	768	935
製品保証引当金	116	154
設備関係支払手形	76	74
その他	3	8
流動負債合計	11,782	19,171
固定負債		
社債	3,803	3,500
長期借入金	※2 2,487	※2 1,723
リース債務	745	575
繰延税金負債	—	197
退職給付引当金	1,409	1,296
役員退職慰労引当金	101	113
投資損失引当金	373	391
固定負債合計	8,920	7,795
負債合計	20,703	26,967

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,396	4,464
資本剰余金		
資本準備金	4,129	4,197
資本剰余金合計	4,129	4,197
利益剰余金		
利益準備金	210	210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	127	127
別途積立金	5,428	5,428
繰越利益剰余金	7,443	9,783
利益剰余金合計	13,210	15,550
自己株式	△107	△108
株主資本合計	21,629	24,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	557	1,053
評価・換算差額等合計	557	1,053
純資産合計	22,187	25,158
負債純資産合計	42,890	52,126

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※7 62,322	※7 56,098
売上原価		
製品期首たな卸高	620	368
当期製品製造原価	56,153	48,375
合計	56,774	48,743
他勘定振替高	※1 31	※1 21
製品期末たな卸高	※2 368	※2 659
製品売上原価	56,375	48,062
売上総利益	5,946	8,036
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,550	2,174
製品保証引当金繰入額	36	154
役員報酬	378	322
給料手当及び賞与	858	784
賞与引当金繰入額	84	107
退職給付費用	65	55
役員退職慰労引当金繰入額	20	20
福利厚生費	161	142
減価償却費	30	19
賃借料	84	85
研究開発費	※3 103	※3 77
旅費及び交通費	114	84
その他	568	443
販売費及び一般管理費合計	5,057	4,471
営業利益	889	3,564
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	※7 987	※7 732
受取補償金	227	—
その他	144	119
営業外収益合計	1,370	863
営業外費用		
支払利息	113	113
社債利息	11	7
支払補償費	120	9
為替差損	164	78
投資損失引当金繰入額	—	18
その他	39	24
営業外費用合計	449	251
経常利益	1,810	4,176

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	※5 237	※5 83
投資有価証券評価損	228	57
減損損失	※6 60	—
投資損失引当金繰入額	123	—
特別損失合計	649	140
税引前当期純利益	1,161	4,037
法人税、住民税及び事業税	149	1,638
法人税等調整額	228	△205
法人税等合計	377	1,433
当期純利益	783	2,604

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,374	4,396
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	22	67
当期変動額合計	22	67
当期末残高	4,396	4,464
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,107	4,129
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	22	67
当期変動額合計	22	67
当期末残高	4,129	4,197
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	210	210
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	210	210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	127	127
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	127	127
別途積立金		
前期末残高	5,428	5,428
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,428	5,428
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,998	7,443
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△264
当期純利益	783	2,604
当期変動額合計	445	2,339
当期末残高	7,443	9,783
利益剰余金合計		
前期末残高	12,765	13,210

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△264
当期純利益	783	2,604
当期変動額合計	445	2,339
当期末残高	13,210	15,550
自己株式		
前期末残高	△5	△107
当期変動額		
自己株式の取得	△102	△0
当期変動額合計	△102	△0
当期末残高	△107	△108
株主資本合計		
前期末残高	21,241	21,629
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	44	135
剰余金の配当	△338	△264
当期純利益	783	2,604
自己株式の取得	△102	△0
当期変動額合計	388	2,475
当期末残高	21,629	24,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	919	557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△362	495
当期変動額合計	△362	495
当期末残高	557	1,053
評価・換算差額等合計		
前期末残高	919	557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△362	495
当期変動額合計	△362	495
当期末残高	557	1,053

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	22,161	22,187
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	44	135
剰余金の配当	△338	△264
当期純利益	783	2,604
自己株式の取得	△102	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△362	495
当期変動額合計	25	2,971
当期末残高	22,187	25,158

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 総平均法 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却してあります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正に伴い、当事業年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ369百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（2,847百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資等に係る損失に備えるため、各社の財政状態等を勘案し、所要額を計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度から適用し、たな卸資産の評価基準について、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ76百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、有形固定資産又は無形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
<p>EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため等の理由から、当事業年度より以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記していた「ファクタリング債権」(前事業年度末 4,837百万円、当事業年度末 2,800百万円)及び「ファクタリング債務」(前事業年度末 7,477百万円、当事業年度末 3,122百万円)は、当事業年度よりそれぞれ「売掛金」及び「買掛金」に含めて表示しております。</p> <p>2. 有形固定資産に対する減価償却累計額は、前事業年度まで各資産科目に対する控除科目として区分掲記していましたが、当事業年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、前事業年度及び当事業年度を前事業年度と同様の方法によった場合の貸借対照表の表示については、以下のとおりであります。</p>		
	前事業年度	当事業年度
ファクタリング債権	4,837百万円	2,800百万円
売掛金	15,486百万円	7,926百万円
計	20,323百万円	10,726百万円
ファクタリング債務	7,477百万円	3,122百万円
買掛金	4,346百万円	2,143百万円
計	11,824百万円	5,265百万円
建物	11,255百万円	11,438百万円
減価償却累計額	△6,042百万円	△6,413百万円
建物(純額)	5,212百万円	5,025百万円
構築物	1,269百万円	1,311百万円
減価償却累計額	△747百万円	△829百万円
構築物(純額)	521百万円	481百万円
機械及び装置	18,518百万円	19,134百万円
減価償却累計額	△12,856百万円	△13,910百万円
機械及び装置(純額)	5,661百万円	5,224百万円
車両運搬具	307百万円	296百万円
減価償却累計額	△233百万円	△250百万円
車両運搬具(純額)	73百万円	45百万円
工具、器具及び備品	21,968百万円	19,172百万円
減価償却累計額	△20,820百万円	△17,119百万円
工具、器具及び備品(純額)	1,148百万円	2,053百万円

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、38,523百万円 であります。</p> <p>※2 担保に供している資産 (工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">(その他)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,694百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,354百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,156百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,426百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係 会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,949百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 保証債務 以下の各社に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イマセン ビュサイラス テ クノロジー インク (銀行借入及びリース契約)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">544百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イマセン マニュファクチュ アリング (タイランド) カン パニー リミテッド (銀行借入)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広州今仙電機有限公司 (銀行借入)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,115百万円</td> </tr> </table>	建物	418百万円	土地	30百万円			(その他)		建物	1,694百万円	土地	1,210百万円	合計	3,354百万円	短期借入金	270百万円	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	3,156百万円	合計	3,426百万円	売掛金	2,949百万円	イマセン ビュサイラス テ クノロジー インク (銀行借入及びリース契約)	544百万円	イマセン マニュファクチュ アリング (タイランド) カン パニー リミテッド (銀行借入)	330百万円	広州今仙電機有限公司 (銀行借入)	240百万円	合計	1,115百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、39,532百万円 であります。</p> <p>※2 担保に供している資産 (工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">(その他)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,582百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,210百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,314百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,662百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係 会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,313百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 保証債務 以下の各社に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イマセン ビュサイラス テ クノロジー インク (銀行借入及びリース契約)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">661百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イマセン マニュファクチュ アリング (タイランド) カン パニー リミテッド (銀行借入)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広州今仙電機有限公司 (銀行借入)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">934百万円</td> </tr> </table>	建物	386百万円	土地	30百万円			(その他)		建物	1,582百万円	土地	1,210百万円	合計	3,210百万円	短期借入金	348百万円	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,314百万円	合計	2,662百万円	売掛金	5,313百万円	イマセン ビュサイラス テ クノロジー インク (銀行借入及びリース契約)	661百万円	イマセン マニュファクチュ アリング (タイランド) カン パニー リミテッド (銀行借入)	32百万円	広州今仙電機有限公司 (銀行借入)	240百万円	合計	934百万円
建物	418百万円																																																												
土地	30百万円																																																												
(その他)																																																													
建物	1,694百万円																																																												
土地	1,210百万円																																																												
合計	3,354百万円																																																												
短期借入金	270百万円																																																												
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	3,156百万円																																																												
合計	3,426百万円																																																												
売掛金	2,949百万円																																																												
イマセン ビュサイラス テ クノロジー インク (銀行借入及びリース契約)	544百万円																																																												
イマセン マニュファクチュ アリング (タイランド) カン パニー リミテッド (銀行借入)	330百万円																																																												
広州今仙電機有限公司 (銀行借入)	240百万円																																																												
合計	1,115百万円																																																												
建物	386百万円																																																												
土地	30百万円																																																												
(その他)																																																													
建物	1,582百万円																																																												
土地	1,210百万円																																																												
合計	3,210百万円																																																												
短期借入金	348百万円																																																												
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,314百万円																																																												
合計	2,662百万円																																																												
売掛金	5,313百万円																																																												
イマセン ビュサイラス テ クノロジー インク (銀行借入及びリース契約)	661百万円																																																												
イマセン マニュファクチュ アリング (タイランド) カン パニー リミテッド (銀行借入)	32百万円																																																												
広州今仙電機有限公司 (銀行借入)	240百万円																																																												
合計	934百万円																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																						
<p>※1 他勘定振替高 広告宣伝費、研究開発費への振替高であります。</p> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 76百万円</p> <p>※3 研究開発費の総額は103百万円であり、賞与引当金繰入額7百万円、退職給付費用4百万円を含んでおります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却に伴う撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用 途</th> <th style="width: 30%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土 地</td> <td>栃木県佐野市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼動で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、60百万円の減損損失を計上しております。減損損失の内訳は、土地60百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準としております。</p> <p>※7 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">14,180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">906百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	合計	0百万円	固定資産除却損		建物	2百万円	機械及び装置	47百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	186百万円	除却に伴う撤去費用等	0百万円	合計	237百万円	固定資産売却損		機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	合計	0百万円	用 途	種 類	場 所	遊休資産	土 地	栃木県佐野市	売上高	14,180百万円	受取配当金	906百万円	<p>※1 他勘定振替高 広告宣伝費、研究開発費への振替高であります。</p> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 4百万円</p> <p>※3 研究開発費の総額は77百万円であり、賞与引当金繰入額5百万円、退職給付費用3百万円を含んでおります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却に伴う撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※7 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">15,460百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	1百万円	合計	1百万円	固定資産除却損		建物	15百万円	機械及び装置	28百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	32百万円	除却に伴う撤去費用等	1百万円	合計	79百万円	固定資産売却損		車両運搬具	3百万円	合計	3百万円	売上高	15,460百万円	受取配当金	703百万円
機械及び装置	0百万円																																																																						
車両運搬具	0百万円																																																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																																																						
合計	0百万円																																																																						
固定資産除却損																																																																							
建物	2百万円																																																																						
機械及び装置	47百万円																																																																						
車両運搬具	0百万円																																																																						
工具、器具及び備品	186百万円																																																																						
除却に伴う撤去費用等	0百万円																																																																						
合計	237百万円																																																																						
固定資産売却損																																																																							
機械及び装置	0百万円																																																																						
車両運搬具	0百万円																																																																						
合計	0百万円																																																																						
用 途	種 類	場 所																																																																					
遊休資産	土 地	栃木県佐野市																																																																					
売上高	14,180百万円																																																																						
受取配当金	906百万円																																																																						
機械及び装置	0百万円																																																																						
車両運搬具	1百万円																																																																						
合計	1百万円																																																																						
固定資産除却損																																																																							
建物	15百万円																																																																						
機械及び装置	28百万円																																																																						
車両運搬具	0百万円																																																																						
工具、器具及び備品	32百万円																																																																						
除却に伴う撤去費用等	1百万円																																																																						
合計	79百万円																																																																						
固定資産売却損																																																																							
車両運搬具	3百万円																																																																						
合計	3百万円																																																																						
売上高	15,460百万円																																																																						
受取配当金	703百万円																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式 (株)	4,184	210,428	—	214,612

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加210,000株、単元未満株式の買取による増加428株であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式 (株)	214,612	420	—	215,032

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として金型治具 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却費の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">3,590</td> <td style="text-align: center;">3,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1,888</td> <td style="text-align: center;">1,897</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1,701</td> <td style="text-align: center;">1,702</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">1,283百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,733百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">2,116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,046百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		機械及び 装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	9	3,590	3,600	減価償却累計額相当額	8	1,888	1,897	期末残高相当額	1	1,701	1,702	1年内	1,283百万円	1年超	449百万円	合計	1,733百万円	支払リース料	2,116百万円	減価償却費相当額	2,046百万円	支払利息相当額	94百万円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として金型治具 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却費の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 60%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">2,049</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,615</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">433</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">1,305百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,252百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	取得価額相当額	2,049	減価償却累計額相当額	1,615	期末残高相当額	433	1年内	422百万円	1年超	25百万円	合計	448百万円	支払リース料	1,305百万円	減価償却費相当額	1,252百万円	支払利息相当額	36百万円
	機械及び 装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																														
取得価額相当額	9	3,590	3,600																																														
減価償却累計額相当額	8	1,888	1,897																																														
期末残高相当額	1	1,701	1,702																																														
1年内	1,283百万円																																																
1年超	449百万円																																																
合計	1,733百万円																																																
支払リース料	2,116百万円																																																
減価償却費相当額	2,046百万円																																																
支払利息相当額	94百万円																																																
	工具、器具 及び備品 (百万円)																																																
取得価額相当額	2,049																																																
減価償却累計額相当額	1,615																																																
期末残高相当額	433																																																
1年内	422百万円																																																
1年超	25百万円																																																
合計	448百万円																																																
支払リース料	1,305百万円																																																
減価償却費相当額	1,252百万円																																																
支払利息相当額	36百万円																																																

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表上計上額 4,724百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度（平成21年3月31日）		当事業年度（平成22年3月31日）		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	賞与引当金	311百万円	未払事業税	136百万円
	製品保証引当金	47百万円	賞与引当金	379百万円
	退職給付引当金	572百万円	製品保証引当金	62百万円
	役員退職慰労引当金	41百万円	退職給付引当金	526百万円
	減損損失	361百万円	役員退職慰労引当金	46百万円
	その他	408百万円	減損損失	361百万円
	繰延税金資産小計	1,742百万円	その他	428百万円
	評価性引当額	△593百万円	繰延税金資産小計	1,941百万円
	繰延税金資産合計	1,148百万円	評価性引当額	△629百万円
			繰延税金資産合計	1,312百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	固定資産圧縮積立金	△87百万円	固定資産圧縮積立金	△87百万円
	その他有価証券評価差額金	△372百万円	その他有価証券評価差額金	△703百万円
	その他	△42百万円	繰延税金負債合計	△791百万円
	繰延税金負債合計	△501百万円	繰延税金資産の純額	520百万円
	繰延税金資産の純額	646百万円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
	(調整)		(調整)	
	住民税均等割等	1.8%	住民税均等割等	0.5%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%
	試験研究費等の税額控除	△2.0%	試験研究費等の税額控除	△0.5%
	外国税額控除	△4.0%	外国税額控除	△4.5%
	その他	△2.2%	その他	0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,259円64銭	1株当たり純資産額	1,415円93銭
1株当たり当期純利益	44円09銭	1株当たり当期純利益	147円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	133円60銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	22,187	25,158
普通株式に係る純資産額 (百万円)	22,187	25,158
差額の主な内訳 (百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	17,828	17,982
普通株式の自己株式数 (千株)	214	215
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	17,613	17,767

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	783	2,604
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	783	2,604
期中平均株式数 (千株)	17,771	17,637
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	1,894	1,853
(うち新株予約権 (千株))	(1,894)	(1,853)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成19年11月1日発行)の転換価額について、平成21年12月14日以降1,957円から1,566円へ修正されておりますが、1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)等に規定されているとおり、当事業年度の期首(平成21年4月1日)においてすべて転換されたと仮定した場合に発行される普通株式数を用いて、普通株式増加数及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。